



2020年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月30日

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3580-0199

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の業績(2019年7月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	7,113	6.7	699	55.7	706	51.4	489	50.7
2019年6月期第3四半期	7,622	2.7	449	22.9	466	22.2	324	17.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	26.06	25.97
2019年6月期第3四半期	17.35	17.27

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第3四半期	17,268	7,006	40.1	368.66
2019年6月期	18,960	7,443	38.8	392.04

(参考)自己資本 2020年6月期第3四半期 6,933百万円 2019年6月期 7,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		50.00	50.00
2020年6月期		0.00			
2020年6月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年6月期の配当性向は50%以上とする予定ですが、業績予想の合理的な予測ができないため、配当金額は現時点では未定であります。このため、期末配当金及び年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

2020年6月期の業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することは困難であるため、今後合理的な算定が可能と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期3Q	19,400,000 株	2019年6月期	19,400,000 株
期末自己株式数	2020年6月期3Q	599,824 株	2019年6月期	643,048 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期3Q	18,790,472 株	2019年6月期3Q	18,722,247 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年6月期の業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することは困難であるため、今後合理的な算定が可能と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で始まりましたが、米中貿易摩擦の長期化にともなう中国経済の減速、各地に甚大な被害をもたらした大型台風襲来などの自然災害や国内における消費税増税の影響に加え、特に、当四半期の後半からは、新型コロナウイルス感染症拡大による急速な世界経済の停滞がもたらされるなど、日本経済の先行きは極めて不透明な状況に陥っております。

これらは当社のビジネスにも大きな影響を及ぼしており、特に、大規模な運航・運行のキャンセルとなった航空やバス・鉄道など輸送機関関連の影響が本年3月より顕著になってまいりました。

当社が事業ドメインとする非対面決済市場では、昨秋の消費税増税を契機に加速した決済のキャッシュレス化などの動きが今後も活発化するものと予測されます。新型コロナウイルス感染症拡散への歯止めとして政府が発出した緊急事態宣言に基づく外出自粛要請に伴い、非対面決済のニーズは一層高まっており、様々なサービスのデジタル化が加速されると予測されます。さらに、当社が手掛ける送金サービスでは、航空券、乗車券のキャンセルや各種イベントの中止などにともなう事業者様の返金ニーズに対しても使命感をもって対応しております。

「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を推進する「中期経営5か年計画(2016年7月-2021年6月)」4年目にあたる当四半期累計期間の経営成績は、新規取引先導入による増加や送金サービスによる取扱額の増加はあったものの、既存事業者の取扱金額が減少したこともあり、売上高7,113百万円(前年同期比6.7%減)と減少いたしました。

損益面につきましては、大規模開発が一段落したことに加え、開発・運用に関するノウハウを社内蓄積し、内製化を進めるなど、経費削減等の取り組みを行った結果、営業利益699百万円(前年同期比55.7%増)、経常利益706百万円(前年同期比51.4%増)、当期純利益489百万円(前年同期比50.7%増)となりました。

②新中期経営5か年計画(2016年7月-2021年6月)の現況

A. ウェルネットの“スマホ決済”「支払秘書」の現況

今後拡大が予想されるキャッシュレス社会に対応できるスマホ決済サービス「支払秘書」をファーストクライアント：関西電力として2017年8月3日にサービスイン。その後九州電力、北海道電力(当社単独採用)、東北電力、四国電力(当社単独採用)、北陸電力(当社単独採用)、中部電力(当社単独採用)がサービスを開始、中部電力においては、電力業界としては日本初となるSMS(ショートメッセージサービス)による電気料金の電子請求/電子決済を本年4月から実現し、ペーパーレス化、キャッシュレス化が加速しつつあります。提携銀行も三井住友銀行、ゆうちょ銀行など34行となり、さらに拡大予定であります。導入事業者も電力、バス、鉄道、航空など生活インフラ事業者の他、当社“マルチペイメントサービス”を導入済事業者にも拡大しております。

B. バスIT化プロジェクト「バスもり！」の現況

2016年8月に投入したスマホアプリ“バスもり！”の取扱路線は順調に増加、スマホ一回券、スマホ回数券、スマホ定期券、スマホフリーパスなど取り扱う券種を拡大、さらにタブレット型車載端末などサービスバリエーション追加効果もあり、320路線に導入されました。第3四半期決算における主なトピックといたしましては、北海道庁、函館市を中心に道南地域の交通事業者11社と共同で、ICTを活用した実証実験「DohNa!!(ドーナ)」を実施いたしました。専用のアプリのダウンロードを必要とせず、ウェブブラウザ上で一日乗車券等の「検索」「購入」「利用」が可能となり、QRコードによる降車も試験運用いたしました。本取り組みは2020年度も引き続き継続しており、地域交通の課題をIT(MaaS)で解決してまいります。その他西鉄グループや北海道中央バスの新しい路線でスマホ回数券(バスもり!)を販売開始いたしました。また、鉄道におけるスマホ定期の採用がアルピコ交通上高地線、上田電鉄などいわゆる民間鉄道会社にも初めて広がっております。

さらに“バスもり！”では複数の新サービスも開発中で、今後“バスもり！”をトータル的なクラウドサービスに発展させてまいります。「支払秘書」「バスもり！」ともに、提携パートナーを拡大し、利用者数・決済数増加を図っていく予定であります。

C. ウェルネットの“主力商材”「マルチペイメントサービス」の現況

経済産業省の「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査 2019年5月16日発表）によれば、日本の消費者向け電子商取引市場（B to C）の市場規模は2018年で18.0兆円と前年に比べ9.0%の増加となっており、非対面決済の場面においては「マルチペイメントサービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。

さらにこの決済のデジタル化を推進（当社の“スマホ決済”「支払秘書」へ移行）することにより、当社・導入事業者・提携収納機関とのWIN-WINの関係を築いてまいります。

D. 収益予想と株主還元

新型コロナウイルスによる経済活動の変化による影響により、予測がより困難な状況となったため収益予想は開示いたしません。一方で株主様への配慮として、配当性向については50%以上といたします。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は17,268百万円となりました。流動資産は12,558百万円であり、主な内訳は現金及び預金8,937百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が7,442百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。固定資産は4,709百万円であり、内訳は有形固定資産2,042百万円、無形固定資産1,022百万円、投資その他の資産1,645百万円であります。

一方、負債合計は10,261百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金7,442百万円、買掛金435百万円であります。

純資産合計は7,006百万円となりました。主な内訳は株主資本6,933百万円であります。

(参考) 現金及び預金の純額（回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高）

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期末 (2020年3月31日)
(A) 現金及び預金（千円）	12,915,351	8,937,058
(B) 収納代行預り金（千円）	9,393,868	7,442,649
(A)-(B) 現金及び預金純額（千円）	3,521,483	1,494,409

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が経営成績に与える影響を合理的に算定することは困難であるため、今後合理的な算定が可能と判断された時点で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,915,351	8,937,058
売掛金	560,714	501,002
商品	2,133	2,052
仕掛品	8,574	6,282
貯蔵品	1,438	1,213
その他	1,650,226	3,111,037
流動資産合計	15,138,438	12,558,646
固定資産		
有形固定資産	2,027,734	2,042,247
無形固定資産	1,080,065	1,022,305
投資その他の資産	714,441	1,645,151
固定資産合計	3,822,241	4,709,704
資産合計	18,960,679	17,268,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,794	435,859
収納代行預り金	9,393,868	7,442,649
未払法人税等	71,416	143,944
賞与引当金	—	49,263
ポイント引当金	274	5
その他	1,383,065	1,993,459
流動負債合計	11,325,418	10,065,181
固定負債		
株式給付引当金	48,240	52,538
資産除去債務	7,154	—
長期未払金	119,007	119,007
その他	17,276	25,176
固定負債合計	191,678	196,721
負債合計	11,517,096	10,261,903

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	4,017,854	3,547,075
自己株式	△841,337	△790,315
株主資本合計	7,353,515	6,933,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	△2,922
評価・換算差額等合計	△98	△2,922
新株予約権	90,165	75,611
純資産合計	7,443,582	7,006,447
負債純資産合計	18,960,679	17,268,351

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,622,133	7,113,282
売上原価	6,357,572	5,805,490
売上総利益	1,264,560	1,307,791
販売費及び一般管理費	815,256	608,408
営業利益	449,304	699,382
営業外収益		
受取利息	2,225	592
受取配当金	44	44
投資事業組合運用益	6,956	1,034
受取賃貸料	2,698	3,148
その他	5,451	2,471
営業外収益合計	17,376	7,290
経常利益	466,680	706,673
特別利益		
新株予約権戻入益	3,631	3,549
特別利益合計	3,631	3,549
税引前四半期純利益	470,312	710,222
法人税、住民税及び事業税	166,462	221,542
法人税等調整額	△21,002	△925
法人税等合計	145,459	220,617
四半期純利益	324,852	489,604

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前第3四半期累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」及び「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため当第2四半期累計期間より区分掲記し、営業外収益の「受取賃貸料」、特別利益の「新株予約権戻入益」としてそれぞれ表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた11,781千円は「受取賃貸料」2,698千円、「その他」5,451千円、特別利益の「新株予約権戻入益」3,631千円として、それぞれ組替えております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。